

平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ネクストジェン
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 大西 新二
 (氏名) 亀田 元之
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-3234-6855

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	971	△23.4	△330	—	△332	—	△369	—
19年12月期	1,267	5.3	27	△82.5	8	△94.5	8	△89.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△22,359.07	—	△40.6	△30.2	△34.0
19年12月期	541.15	498.27	1.0	0.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	993	727	727	727	73.2	43,984.15
19年12月期	1,210	1,093	1,093	1,093	90.3	66,446.69

(参考) 自己資本 20年12月期 727百万円 19年12月期 1,093百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年12月期	△15	△136	△136	103	204	204	
19年12月期	194	△448	△448	325	253	253	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年12月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
20年12月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,228	26.4	53	—	37	—	29	—	1,752.48

※当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期累計期間予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年12月期 | 16,548株 | 19年12月期 | 16,455株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年12月期 | 一株 | 19年12月期 | 一株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」および5ページ「1.経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油等のエネルギー資源をはじめとした原材料価格の乱高下、米国発の金融危機に端を発した世界規模での景気失速、急激な円高等により、企業収益の下方修正が相次ぐ等、大変厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社の主要顧客となる通信事業者向け市場におきましては、平成14年～平成15年のIP電話サービス立ち上げ期に導入された基幹システムの更改需要が出始めてはいるものの、IP電話技術を利用した新たなサービスへの投資は低調なものとなり、通信事業者の設備投資が既存ベンダのシステム更改に振り向けられる比率が高い傾向はこの下期におきましても継続しました。また、通信関連の市場全体としてもIP電話の利用者数は増加しているものの、IP電話やその関連技術の特性を生かしたサービス展開等は加速しませんでした。

このような状況のもと、当事業年度における当社のNGNソリューション事業は、通信事業者の設備投資に牽引される大型プロジェクトを獲得できなかったことを主な要因として、当社の主力である自社製ライセンス製品販売が伸び悩み、当事業年度におきましては全体的に案件数が少なく、低調に推移いたしました。

NGNサービス事業におきましては、主要顧客である通信事業者の調達コスト削減の動きを受け、ソフトウェアの保守サポートに関する売上高は前年同期に比べ微減にて推移いたしました。一方、SE/コンサルティングに関しましては、前年同期に比べほぼ横ばいで推移いたしました結果、サービス事業全体では前年同期に比べ微減となりました。

当事業年度の事業区分ごとの売上高は、以下のとおりです。

区分	売上高（千円）		当期構成比（%）	対前期増減率（%）
	平成19年12月期	平成20年12月期		
NGNソリューション事業	609,447	333,791	34.4	△45.2
自社ライセンス製品販売	(386,839)	(200,812)	(20.7)	(△48.1)
他社ライセンス製品販売	(117,171)	(9,690)	(1.0)	(△91.7)
その他物販	(105,436)	(123,288)	(12.7)	(16.9)
NGNサービス事業	658,045	637,694	65.6	△3.1
保守サポート	(472,445)	(450,147)	(46.3)	(△4.7)
SE/コンサルティング	(185,600)	(187,546)	(19.3)	(1.0)
合計	1,267,493	971,485	100.0	△23.4

利益面につきましては、外部委託費等のコスト削減に努めたものの、NGNソリューション事業の売上不振のため、一般企業向け統合通信ソリューションの提供を始めとする新規事業分野拡大に伴う人件費増加及び販売用ソフトウェア資産の減価償却費の増加を吸収できなかったこと等の理由により、経常損益は前年同期に比べ341,039千円減少し、332,459千円の損失となりました。

このような厳しい事業環境を受け、販売用ソフトウェア資産についてより厳密に再評価を行った結果、ソフトウェア資産の除却が発生したため、34,031千円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果により、当事業年度の業績は売上高971,485千円（前年同期比23.4%減）、営業損失330,661千円（前年同期の営業利益は27,871千円）、経常損失332,459千円（前年同期の経常利益は8,579千円）、当期純損失369,454千円（前年同期の当期純利益は8,142千円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は、米国経済の失速をはじめとする世界的規模での景気後退、円高、株価低迷等が継続し、経済全体では厳しい局面が続くものと思われま。

当社の主要市場となる情報通信業界においては、こうした国内景気悪化の影響が一部に見られるものの、今後、IP技術を利用したネットワークの整備が進み、通信インフラのブロードバンド化が進展するに伴い、音声やデータの伝達だけでなく映像コミュニケーション等を含めた様々なアプリケーションへのニーズはますます増大することが予想され、全体としては底堅く推移するものと思われま。

このような状況のもと、売上拡大に向けた施策として、販売計画策定プロセス、及び案件進捗管理の見直し・強化を行い、受注・売上予測の精度を高める取り組みを行います。また、製品企画の強化を図り、当社の最大の強みである高度な技術力と信頼性を発揮できる通信事業者向け市場に注力してまいります。

コスト削減に対する取り組みとしては、役員報酬の削減及び人事制度の抜本的見直しによる人件費削減を行う

とともに、ソフトウェア資産の見直しによる減価償却費等の固定費削減、販売費及び一般管理費全般の削減に努めます。これらの施策により、平成21年度末までに約160百万円の固定費削減を実現いたします。

これらの状況を鑑み、平成21年12月期（通期）の業績予想は、売上高1,228,000千円（前年同期比26.4%増）、営業利益53,000千円（前年同期は営業損失330,661千円）、経常利益37,000千円（前年同期は経常損失332,459千円）、当期純利益29,000千円（前年同期は当期純損失369,454千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して217,051千円減少し993,783千円（前事業年度末は1,210,834千円）となりました。

流動資産については、現金及び預金、売掛金、有価証券等の減少により、前事業年度末に比較し、231,505千円の減少となりました。

固定資産については、前事業年度末と比較して14,454千円増加しております。これは、販売用ソフトウェアライセンス等の除却処理により無形固定資産の圧縮に努めたものの、開発用サーバ等の設備の購入、及びソフトウェアの開発並びに購入による増加額227,252千円が、減価償却による減少額180,234千円を上回ったことによるものです。

流動負債については、前事業年度と比較して148,479千円増加しております。主な要因としては、短期借入金100,000千円の増加及び買掛金52,041千円の増加によるものです。

純資産については、前事業年度と比較して365,530千円減少しております。主な要因としては、当期純損失369,454千円を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して48,886千円減少（前事業年度末は71,353千円の増加）して204,299千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,812千円の支出（前事業年度は194,152千円の収入）となりました。これは主に、減価償却費180,234千円及び固定資産除却損34,031千円の計上、売上債権の減少55,123千円、仕入債務の増加52,041千円、法人税等の還付額39,315千円等の増加要因に対し、税引前当期純損失366,491千円、賞与引当金の減少10,000千円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、136,561千円の支出（前年同期比69.5%の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入99,822千円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ73,235千円、161,648千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは103,844千円の収入（前年同期比68.1%の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加100,000千円があったことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（%）	90.3	73.2
時価ベースの自己資本比率（%）	312.6	78.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	413.3	—

（注） 1. 各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており

ます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、決定していく所存です。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当による株主に対する利益還元を検討してまいります。

なお、当事業年度につきましては、NGNソリューション事業における売上の減少に伴い、損失を計上することとなりました。この結果、誠に遺憾ではありますが、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

① 当社の事業内容に関わるリスクについて

(イ) 業界動向について

当社は、情報通信業界において、音声やデータ通信の中核を担うソフトウェアの開発・販売を主たる業務とし、それに付随・関連するソリューション提供や保守サポート、システムエンジニアリングやコンサルティングを行っております。

既存の電話交換機等の通信設備は既に生産中止となっているものも多く、既存設備の老朽化により、国内のネットワークインフラのIP化の流れは今後益々進展していくものと考えられます。

総務省におきましては、平成22年度までに国民の100%が高速または超高速のブロードバンドを利用可能とし、平成23年に地上波放送の完全デジタル化をほぼ完了させる等、通信と放送の両分野におけるユビキタスネットワーク化を推進する方針を打ち出しております。また、通信と放送による同一インフラの共用や、映像のブロードバンド配信といった情報通信社会の変化に対応するべく、これまで個別に整備されていた通信と放送の法体系を見直し、通信と放送に関する総合的な法案を、平成22年の通常国会に提出する方針を公表しております。

今後、IP技術を利用したネットワークの整備が進み、通信インフラのブロードバンド化が進展するに伴い、音声やデータの伝達だけでなく映像コミュニケーション等を含めた様々なアプリケーションへのニーズが高まることが予想されます。当社はこのようなニーズに対応して、当社のもつ音声・データ通信技術を活かした付加価値の高い商品の開発及び販売、コンサルティング等のサービス提供を進めていく方針です。

しかしながら、IP技術そのものは比較的新しい技術であり、IPネットワークにおけるリスクや脆弱性について完全に把握されているとはいえない状況です。そのため、ソフトウェアのバグ、コンピューター機器の不具合、人為的なオペレーションミス等の要因により通信障害が発生し、IP技術そのものに対する信頼性が低下した場合、またIPに替わる新技術の台頭により、IP技術そのものが陳腐化する等の場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当業界においては、大手通信事業者の投資計画が大きく影響してまいります。昨今の世界的な金融危機の影響は、間接的、直接的に、これら大手通信事業者にも及んでおり投資計画の見直しや縮小も予想されます。そのため、今後のIP化の進展や設備投資が、当初の予想よりも大きく遅れた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 研究開発について

当社は、他社製品との競合上、新しい通信技術やその周辺技術のための研究開発に取り組んでおります。主に、通信事業者向けの大規模SIPサーバや相互接続サーバ、SIP脆弱性攻撃防御サーバ、大規模通話録音・傍受サーバ、第3者呼制御サーバ、企業向けSIPサーバ等の研究開発を行っております。

製品やサービスの研究開発に想定以上の資金や期間を要することとなった場合には、当社売上規模に比して研究開発コスト負担が重くなること、開発期間の長期化により新製品・サービスの導入時期が遅れ他社に市場シェアを奪われること、新製品・サービスが他社に対する優位性や差別化を図れず普及しないこと等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、開発プロジェクト自体が開発半ばで頓挫してし

まう可能性もあります。

(ハ) 競合について

当社の事業上の競合先は大手通信機器メーカーとなっております。一般的に大手通信機器メーカーは自社製品を中心としたソリューションの提供をしているのに対し、当社のソリューションは接続する通信機器メーカーを選ばないマルチベンダーソリューションを特徴としております。当社取引先である通信事業者等は、多種多様な機能やサービスを実現するために、特定の通信機器メーカーに囚われることなく最適な通信機器を選択したいという意向が多いため、マルチベンダーソリューションを提供できる点が当社の強みとなっております。

しかしながら、将来的に当社と同様の強みを持つ企業が出現し、より高品質、低価格の製品・サービスを販売されること等により、当社が明確な競争優位性を確立できなくなった場合には、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) 技術革新について

当社が事業を行う市場では、技術革新のスピードは極めて速く、当社が取扱う機器やソフトウェアのライフサイクルは短くなっております。これに対応して当社では、海外も含め最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、当業界での技術革新に追随することができなかった場合、顧客の要求に応え得ない、あるいは市場に適合した価格や機能で商品・サービスを供給できないこと等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ホ) 知的財産権について

(i) 当社が保有または申請中の知的財産権

当社が保有または申請中の特許は下表のとおりです。

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
第三者制御にて2者通話を実現する通信システム、通信制御方法	平成16年4月23日 特願2004-127869	平成17年7月15日 特許第3699720号	平成36年4月23日	発信者がWeb画面にて着信者を指定し、認証に成功すると、IP網に設置している通信システムから、発信者の端末と着信者の端末を呼び出し、相互接続を確立する。この通話料金は、発信者に対して課金することができるシステム及び方法
SIP端末制御システム	平成16年10月5日 特願2004-293126	出願中		端末制御のために各端末のIPアドレスを管理するデータベースや各端末を認証する認証機構を備える必要が無く、しかもIP網側から各端末に対してダウンロード要求、アップグレード要求、アップロード要求を通知できるようにするシステム
SIPサーバー	平成16年10月5日 特願2004-293125	出願中		通信事業者のシステム仕様に合わせた顧客情報データベース、IP呼制御装置等を用意することなく、独自通信網内の端末をキャリア通信網に接続可能なシステム及び方法
接続先決定サーバ及び負荷分散方法	平成18年11月24日 特願2006-316708	出願中		大規模ユーザを収容するプレゼンスシステムにおいて、サーバ間通信が抑制されるようクライアントの接続先サーバを決定する負荷分散方法
通信事業者網間のIP相互接続装置及び相互接続方法	平成19年1月17日 特願2007-7801	出願中		通信事業者網毎に接続可否が分かれていたVoIP通信を、接続可能とする装置及び方法

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
呼制御装置及び呼制御方法	平成19年6月12日 特願2007-155089	出願中		同一の着信先に対して大量の呼が集中した際の負荷増大を抑制する呼制御装置及び呼制御方法
電話サービス用通信システム	平成19年8月22日 特願2007-216124	出願中		電話システムとインターネット又はイントラネット上の情報とを連携させてインターネット又はイントラネット上の情報又はサービスを有効利用して、迷惑電話防止サービスを含む種々の電話サービスを外部システムから提供可能にするシステム
第三者制御にて2者間通話は又は多者間通話を実現する通信システム及び通信方法	平成19年9月13日 特願2007-238146	出願中		3PCC技術を用いた2者間通話または多者間通話でありながら第三者から指定し接続した端末の接続を通話確立前または確立後にキャンセルできるようにするシステム及び方法
着信呼転送システム及び着信呼転送方法	平成19年10月16日 特願2007-269281	出願中		転送用番号の共有化が可能で第三者からの着信を制御できるようにするシステム及び方法
電話接続システム及び電話接続方法	平成19年11月9日 特願2007-292390	出願中		使用する電話番号数を一段と少なくすることができる電話接続システム及び電話接続方法

当社において新しい技術・製品の研究開発は重要な事項であり、それらの知的財産権の保護を図ることは重要な問題であると認識しております。したがって特許事務所と連携し、当社の技術・製品を保護するために特許等知的財産権の出願・登録を積極的に行っております。

しかしながら他社が当社よりも先に当社の事業遂行上重要な技術・製品の特許等の権利を取得した場合には、当社に対して差止請求権等の行使や過去を含むライセンス料相当額の損害賠償請求を行う可能性及びライセンス契約の締結を余儀なくされライセンス料の支払義務が発生する可能性並びにライセンスを取得することができない可能性があり、このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ii) 当社による第三者の知的財産権の侵害

当社は、現在に至るまで第三者の知的財産権を侵害したという認識はありません。当社では係るリスクを最小限にするため、社内における知的財産分野の体制及び人員の強化を図っておりますが、当社の技術は広範囲にわたるため、その技術が第三者の保有している知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、損害賠償請求や訴訟を受ける可能性がないとは断言できません。

② 通信事業者への依存度について

当事業年度における当社の通信事業者向けの売上高は905,622千円、売上高全体に占める比率は93.2%となっており、当社の事業における売上及び製品開発は通信事業者に大きく依存しております。現時点では、当社顧客である通信事業者とは長期的かつ安定的な関係を維持しておりますが、これらの通信事業者が当社と取引のない他の通信事業者に買収される等の要因により、購買方針等を大きく変更した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

③ 当社の経営成績について

(イ) ソフトウェア資産の減損損失の可能性について

当社は、IP電話システムに関わるソフトウェアを開発しております。これらの当事業年度におけるソフトウェア資産及びソフトウェア仮勘定の合計残高は330,745千円となっております。今後、事業環境の変化により、保有するソフトウェアの収益性が著しく低下し、投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社の事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ロ) 経営成績の変動について

当社ではプロジェクト毎に売上規模や利益率が異なるため、その売上計上時期によって、当社の業績は大きく変動します。特に、主要取引先である通信事業者は年度を基準として投資を実施すること等の要因によ

り、3月及び12月に売上及び利益が集中する傾向があることから、当社の四半期毎の業績は大きく変動する可能性があります。

④ 当社の事業体制について

(イ) 少人数組織であること

当社は平成20年12月31日現在、従業員数が75名と比較的組織規模が小さいため、業務遂行においては従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分があります。今後、事業拡大に伴い社内体制の充実を図っていく方針ではありますが、経営陣や幹部社員はもとより、従業員の執務に何らかの支障が生じた場合は、代替要員の不足、業務引継作業の遅延等の理由により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 人材の確保について

当社の事業領域は通信の先端技術を必要とするところが多く、高度な専門知識及び経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。今後当社が必要とする人材が必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営に影響を与える可能性があります。

(ハ) 収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社では作業開始から検収・納入までに発生した費用をプロジェクト別に管理し、収益性の確保に努めております。しかしながら、当社が受託した案件のうち、開発の難易度やバグ等の予定外のコスト発生のために収益性の低いプロジェクトが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 品質管理について

当社では製品納入前に十分な検証作業を行い品質の維持管理に努めており、顧客満足度の向上を図っております。しかしながら、将来にわたって全ての製品に欠陥が無いことは保証できず、当社が提供したソフトウェア等の不具合を修正するための追加コストが発生する可能性、及びソフトウェア等の不具合に起因する製造物賠償責任請求等の損害賠償請求に伴う費用が発生する可能性があるほか、当社製品に対する信頼性の低下等により受注が減少する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 個人情報の管理について

現在の当社の業務において、顧客や企業の個人情報を大量に扱う可能性は極めて少ないものの、業務によっては将来的に大量の個人情報を扱う必要が生じる可能性も否定できません。現在、個人情報保護は極めて重要な問題となっており、企業が扱う個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを当社では認識しており、個人情報保護規程及び個人情報適正管理規程を制定するとともに、担当責任者を中心として個人情報の管理の徹底に努めております。しかしながら、今後、不測の事態により顧客の個人情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合には、当社の社会的な信用等を失墜することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 親会社との関係について

当社の親会社は日商エレクトロニクス株式会社及び双日株式会社の2社となっております。日商エレクトロニクス株式会社は当社の株式を直接的に6,796株(議決権比率41.1%)保有いたしております。双日株式会社は日商エレクトロニクス株式会社の親会社であり、かつ当社大株主であるEntrepia Solutions, Inc.の議決権を実質的に100%所有しているため、当社の議決権を間接的に7,891株(議決権比率47.7%)保有しております。そのため、日商エレクトロニクス株式会社及び双日株式会社の経営方針及び関係会社施策の変更等により、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ その他

(イ) 資金調達について

当社の事業において、今後もサーバ設備及びソフトウェア、システム等の開発及び調達に投資を継続する予定です。当社が事業の拡大を図っていくためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要がありますが、これらの資金需要に対し、環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には、事業機会を逸し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による株式価値の希薄化について

当社は役員及び従業員に対し、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約

権付与によるストック・オプション制度を採用しており、今後も当制度を継続する予定です。

当社の平成20年12月31日現在の新株予約権による潜在株式数は892株であり、発行済株式総数16,548株に対する割合は5.4%となります。現在付与されている新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

(ハ) 配当について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、決定していく所存であります。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当による株主に対する利益還元を検討していく所存です。

(ニ) 訴訟の提起について

当社は、ブロードアース株式会社（旧社名：メディア・クルーズ・ソリューション株式会社）より、平成20年6月16日付で、同社テレコミュニケーション事業部の従業員を複数名採用したことは同事業部の奪取を目的としたものであり、共同不法行為であるとして、225,923千円の損害賠償請求等を求める訴訟の提起を受けました。当社といたしましては、ブロードアースの主張には全く根拠がなく、当社には違法とされるべき行為はないとして正当な論拠を主張しております。当該訴訟においては当社の主張が受け入れられると考えており、今後も法廷の場で適切に対処していく方針です。またその他にも、今後当社が事業を行っていく上で、取引先等との間で新たに訴訟や係争が生じる可能性があります。

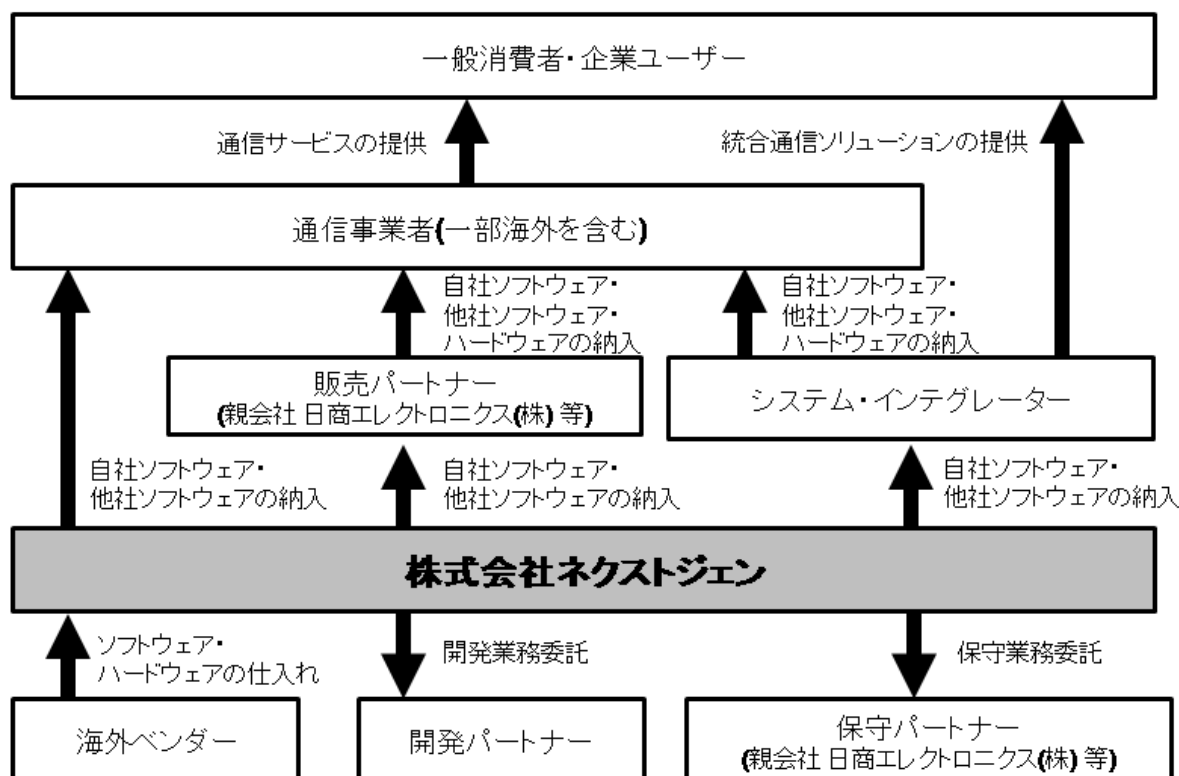
現在審理中の訴訟及び将来生じうる訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は予測不可能ですが、これら内容及び結果によっては、賠償金の支払い等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、音声やデータ通信の中核を担うソフトウェアの開発、検証、保守サポート、システム・エンジニアリング、コンサルティング等を主要事業としております。

当社の関係会社は、親会社である日商エレクトロニクス株式会社と双日株式会社の2社であります。当社と日商エレクトロニクス株式会社の当社事業に係る位置づけは、通信事業者や企業に対し、当社製品を組み込んだソリューションの提供を行う販売パートナーであります。なお、当社と双日株式会社との間には重要な取引はありません。

当社の事業系統図は下記のとおりです。



関係会社の状況（平成20年12月31日時点）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 双日株式会社 (注) 1、2	東京都港区	160,339	総合商社	被所有 47.7 (47.7)	当社製品の販売先
日商エレクトロ ニクス株式会社 (注) 2	東京都中央区	14,336	ネットワーク サービス事業	被所有 41.1	当社製品の販売先、仕入先 役員の兼任等

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合です。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は「生活を支える通信サービスの分野において技術が生み出す新たな価値を通じて人々に安心と喜び、そして豊かさを提供する」ことであります。

この理念に基づき、当社では以下の3点を行動指針として掲げております。

- ・社会を変えてこそ、技術の意味がある
- ・プロフェッショナル集団たれ
- ・成長を続ける。挑戦し続ける。社員も会社も

これらの理念と行動指針に基づき、社会の発展に貢献する高度なネットワーク・サービスの実現に向け、世の中の一歩先を行く構想力と確かな技術力で貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は自社ソフトウェア製品を中心とした事業展開を行っており、付加価値の高いソフトウェア資産を顧客に対してライセンス提供することを主体としておりますので、営業利益及び売上高営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、情報通信業界では、既存設備の老朽化という要因もあり、通信ネットワークインフラのIP化が急速に進められております。総務省において通信のユビキタスネットワーク化や地上波放送の完全デジタル化、通信と放送の融合といった情報通信社会の構造そのものの改革が検討される中で、大手通信事業者によるネットワークの高度化に対する設備投資は徐々に拡大しており、今後数年の間に、通信ネットワークに対する投資は本格化すると考えられております。

当社では、設立以来大規模IP電話システムやSIP相互接続サーバ等、通信事業者向けソフトウェア製品の提供を行っており、通信事業者ビジネスの経験と実績により培った音声・データ通信の高度な技術力とノウハウを強みとしております。これらの強みを軸に、通信事業者向けの大規模かつ高機能アプリケーション分野へ注力するとともに、通信ネットワークのセキュリティを強化する「SIP/VoIPネットワーク・セキュリティ事業」を推進してまいります。また、海外の通信事業者向けソフトウェア及びハードウェア開発会社との提携を推し進め、先進的な製品をいち早く日本市場に導入することで競合に対する差別化を図るとともに、当社製品の海外市場での販売を拡大することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要顧客である通信事業者においては、ネットワークの高速化や高度化に対する全体的な設備投資意欲は底堅いものの、新サービス展開より既存設備の更改が優先される傾向は当面継続すると思われるとともに、業界全体として価格競争や商品及びサービスの差別化競争は一段と厳しさを増しており、先行きの不透明さは今後も続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社は業績改善のための抜本的な改革に向けた全社的な取り組みとして、社長直轄による“ANGEL (All NextGen EvoLution) プロジェクト”を発足させ、営業戦略、製品戦略、品質管理、プロジェクト管理、組織力強化の5つの観点から、事業基盤の強化と収益力の向上に努める活動に着手いたしました。

その上で、今後当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

① 収益性の向上

当社は、事業規模拡大を目指す上で、売上規模の拡大とともにコストの適正化による収益性の向上が重要だと考えております。

売上規模拡大に向けては、主に以下の対策を講じてまいります。

- ・新製品の企画開発に向けた研究開発活動を推し進めるとともに、国内外の販売パートナーやソリューションパートナーとの連携を強化し、多様な需要に対応可能なソリューションラインナップの実現を目指します。
- ・販売計画策定プロセス及び案件進捗管理の見直しと強化を行い、受注・売上予測の精度向上に取り組みます。
- ・製品販売から保守サポートまで、全国規模での提供を実現するため、社内体制の強化を実施いたします。具体的には、平成20年3月に設置した西日本営業所の組織体制の強化を図り、本社ー西日本営業所間での人事交流を行うことにより、有スキル者の知見・ノウハウの移転を図る等の対策を講じております。

利益面につきましては、当社の限られた資源を最大限活用できるよう、プロジェクト別の採算性評価を強化し、コスト構造の適正化を進めてまいります。

また、役員報酬の削減及び人事制度の抜本的見直しによる人件費削減を行うとともに、ソフトウェア資産の見直しによる減価償却費の圧縮等により固定費の削減、販売費及び一般管理費全般の削減に努め、平成21年度末までに約160百万円の固定費削減を実現いたします。

② 製品企画開発への取り組み

情報通信業界においては、技術革新のスピードが速く、今後さらに他社との競争は激化すると考えられます。そのなかで当社の存在感を高め、競争力を維持していくためには、製品開発力の強化や自社ソフトウェア資産を活用した新規市場開拓が重要であると考えております。

当社は、SIP/VoIP分野の専門技術を必要とする高品質なソフトウェア資産を豊富に保有しており、国内外の通信事業者や学術系機関からも高い評価を受けております。こうした当社の強みを今後も維持するため、製品ラインナップを増強するべく研究開発活動を推し進め、製品戦略を強化することを目的に、新たに「製品企画本部」を創設いたしました。

③ 組織の強化

通信ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の進展やネットワーク利用環境の変遷とともに、当社のビジネス領域も日々変化しております。当社においては、この変化に対応できるような組織作りと人材の育成を重要視しております。

顧客接点である営業担当者とそれを支援する技術・開発担当者の連携を強化し、急速に変化する市場環境に対応し、ニーズを的確かつ迅速に把握し対応できる体制構築のため、新たに「ソリューション営業本部」を設置いたしました。また、顧客満足度の向上を目的として、納入済み製品に対する保守サポート及び当社製品の品質管理の強化を行うため、「検証サポート本部」を創設いたしました。

一方、当社が必要とする高度な専門知識及び経験を有している優秀な人材の確保は容易ではないと考えております。そのため、優秀な人材にとって魅力ある制度（インセンティブプランや研修制度等）の充実に注力いたします。さらに、変化が激しい通信ネットワークの技術はもとより、その周辺技術に対応できるように、OJTによるエンジニアの教育とともに、開発・販売の両面においても従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		253,185		204,299	
2. 売掛金	※1	324,241		269,117	
3. 有価証券		99,892		—	
4. 原材料		20,850		26,783	
5. 仕掛品		1,067		1,014	
6. 前払費用		16,195		23,156	
7. 繰延税金資産		14,066		12,050	
8. 未収入金		7,601		5,836	
9. 未収還付法人税等		36,525		—	
10. その他		3,944		3,806	
流動資産合計		777,570	64.2	546,065	54.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		8,725		9,441	
減価償却累計額		2,223	6,501	3,169	6,272
(2) 器具備品		95,955		167,814	
減価償却累計額		49,318	46,637	88,053	79,760
有形固定資産合計			53,138		86,032
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			343,667		291,349
(2) ソフトウェア仮勘定			6,984		39,396
無形固定資産合計			350,652		330,745
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産			188		156
(2) 差入保証金			29,283		30,783
投資その他の資産合計			29,472		30,940
固定資産合計			433,264		447,718
資産合計			1,210,834		993,783
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	9,401		61,442	
2. 短期借入金	※2	—		100,000	
3. 未払金	※1	42,588		43,518	
4. 未払費用		10,966		15,338	
5. 未払法人税等		—		1,452	
6. 前受金	※1	30,630		31,367	
7. 預り金		8,941		11,713	
8. 賞与引当金		10,000		—	
9. 製品保証引当金		4,600		1,100	
10. その他		325		—	
流動負債合計		117,454	9.7	265,934	26.8
負債合計		117,454	9.7	265,934	26.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		398,281	32.9	400,243	40.3
2. 資本剰余金					
資本準備金		348,281		350,243	
資本剰余金合計		348,281	28.8	350,243	35.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		490		490	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		346,328		△23,126	
利益剰余金合計		346,818	28.6	△22,636	△2.3
株主資本合計		1,093,380	90.3	727,849	73.2
純資産合計		1,093,380	90.3	727,849	73.2
負債純資産合計		1,210,834	100.0	993,783	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. NGNソリューション 事業売上高		609,447			333,791		
2. NGNサービス 事業売上高		658,045	1,267,493	100.0	637,694	971,485	100.0
II 売上原価	※1						
1. NGNソリューション 事業原価		380,259			315,559		
2. NGNサービス 事業原価		396,747	777,007	61.3	364,526	680,086	70.0
売上総利益			490,485	38.7		291,399	30.0
III 販売費及び一般管理費	※1.2.3		462,614	36.5		622,061	64.0
営業利益 又は営業損失(△)			27,871	2.2		△330,661	△34.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		402			315		
2. 有価証券利息		1,322			1,012		
3. 為替差益		—			766		
4. 法人税等還付加算金		—			1,138		
5. 固定資産税還付金		—			916		
6. その他		—	1,724	0.1	161	4,310	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		531			29		
2. 為替差損		288			—		
3. 株式交付費		2,629			79		
4. 公開関連費用		17,560			—		
5. 訴訟関連費用		—			6,000		
6. その他		6	21,016	1.7	—	6,108	0.6
経常利益 又は経常損失(△)			8,579	0.6		△332,459	△34.2
VI 特別利益							
ソフトウェア利用契約 解除に伴う利益		12,283	12,283	1.0	—	—	—
VII 特別損失							
固定資産除却損	※4	3,113	3,113	0.2	34,031	34,031	3.5
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)			17,749	1.4		△366,491	△37.7
法人税、住民税及び事 業税		939			914		
法人税等調整額		8,667	9,607	0.8	2,047	2,962	0.3
当期純利益 又は当期純損失(△)			8,142	0.6		△369,454	△38.0

製造原価明細書

① NGNソリューション事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	178,378	32.9	85,029	14.7
II 労務費		210,280	38.8	307,263	53.1
III 経費		153,799	28.3	186,554	32.2
当期総製造費用		542,458	100.0	578,847	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,429		1,067	
合計		546,887		579,914	
期末仕掛品たな卸高		1,067		1,014	
他勘定振替高	※2	165,561		263,340	
当期製品製造原価		380,259		315,559	

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 106,094千円	(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 149,906千円
※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 165,561千円	※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 263,340千円

② NGNサービス事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	99,026	25.0	35,735	9.8
II 労務費		79,204	20.0	121,968	33.5
III 経費		218,517	55.0	206,823	56.7
合計		396,747	100.0	364,526	100.0

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外部委託費 197,715千円	※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外部委託費 187,625千円

(3) 株主資本等変動計算書

① 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	150,541	100,541	100,541	490	338,185	338,675	589,757	589,757
事業年度中の変動額								
新株の発行	247,740	247,740	247,740	—	—	—	495,480	495,480
当期純利益	—	—	—	—	8,142	8,142	8,142	8,142
事業年度中の変動額合計 (千円)	247,740	247,740	247,740	—	8,142	8,142	503,622	503,622
平成19年12月31日残高 (千円)	398,281	348,281	348,281	490	346,328	346,818	1,093,380	1,093,380

② 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	398,281	348,281	348,281	490	346,328	346,818	1,093,380	1,093,380
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,962	1,962	1,962	—	—	—	3,924	3,924
当期純損失	—	—	—	—	△369,454	△369,454	△369,454	△369,454
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,962	1,962	1,962	—	△369,454	△369,454	△365,530	△365,530
平成20年12月31日残高 (千円)	400,243	350,243	350,243	490	△23,126	△22,636	727,849	727,849

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)		17,749	△366,491
2. 減価償却費		114,866	180,234
3. 賞与引当金の増減額 (△は減少)		10,000	△10,000
4. 製品保証引当金の増減額 (△は減少)		4,600	△3,500
5. 受取利息及び受取配当金		△1,724	△1,327
6. 支払利息		531	29
7. ソフトウェア利用契約解除に伴う利益		△12,283	—
8. 固定資産除却損		3,113	34,031
9. 売上債権の増減額 (△は増加)		182,758	55,123
10. たな卸資産の増減額 (△は増加)		△17,488	△5,880
11. 前払費用の増減額 (△は増加)		56,876	△6,209
12. 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△14,504	—
13. 仕入債務の増減額 (△は減少)		△63,752	52,041
14. 未払金の増減額 (△は減少)		△3,031	8,950
15. 前受金の増減額 (△は減少)		42,603	736
16. その他		△28,847	6,602
小計		291,468	△55,658
17. 利息及び配当金の受取額		1,654	1,398
18. 利息の支払額		△469	△782
19. 法人税等の支払額		△98,500	△85
20. 法人税等の還付額		—	39,315
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,152	△15,812
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		△99,822	—
2. 有価証券の償還による収入		—	99,822
3. 有形固定資産の取得による支出		△41,664	△73,235
4. 無形固定資産の取得による支出		△305,486	△161,648
5. 敷金保証金の差入による支出		△1,126	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△448,099	△136,561
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△150,000	100,000
2. 株式の発行による収入		492,850	3,844
3. 公開関連費用の支出額		△17,560	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		325,289	103,844
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	△357
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		71,353	△48,886
VI 現金及び現金同等物の期首残高		181,832	253,185
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	253,185	204,299

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①原材料 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 3～5年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 3～10年 (追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用としております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、貸倒実績及び個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、賞与引当金に相当する額は未払賞与として流動負債の「未払費用」に計上しておりましたが、財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難になったため、当事業年度より流動負債の「賞与引当金」として計上しております。なお、前事業年度において流動負債の「未払費用」に含まれる未払賞与の額は、38,864千円であります。</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、製品保証費用は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたため、当事業年度より過去の実績に基づく見込額を製品保証引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,600千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度における計上額はありません。</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 74,502千円</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 6,412千円</p> <p> 未払金 18,375千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p>差引額 100,000千円</p>	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 72,355千円</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 14,553千円</p> <p> 未払金 17,464千円</p> <p> 前受金 14,929千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <p>差引額 ー千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																		
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">237,763千円</td> </tr> <tr> <td>外注委託費</td> <td style="text-align: right;">58,623千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">73,152千円</td> </tr> <tr> <td>受入出向費用</td> <td style="text-align: right;">15,849千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与</td> <td style="text-align: right;">155,934千円</td> </tr> <tr> <td>販売支援労務費</td> <td style="text-align: right;">65,979千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">27,446千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">20,967千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,206千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">14,630千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">23,818千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,113千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	237,763千円	外注委託費	58,623千円	関係会社からの仕入高	73,152千円	受入出向費用	15,849千円	給与	155,934千円	販売支援労務費	65,979千円	役員報酬	52,357千円	支払報酬	27,446千円	法定福利費	20,967千円	研究開発費	14,630千円	減価償却費	6,206千円	賞与引当金繰入額	3,000千円		14,630千円		23,818千円	器具備品	1,436千円	ソフトウェア	1,676千円	計	3,113千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">196,895千円</td> </tr> <tr> <td>外注委託費</td> <td style="text-align: right;">65,770千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,480千円</td> </tr> <tr> <td>受入出向費用</td> <td style="text-align: right;">7,990千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与</td> <td style="text-align: right;">202,686千円</td> </tr> <tr> <td>販売支援労務費</td> <td style="text-align: right;">127,999千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,660千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">28,117千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">27,504千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,713千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">23,818千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">23,818千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,646千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,031千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	196,895千円	外注委託費	65,770千円	関係会社からの仕入高	15,480千円	受入出向費用	7,990千円	給与	202,686千円	販売支援労務費	127,999千円	役員報酬	59,660千円	支払報酬	28,117千円	法定福利費	27,504千円	研究開発費	23,818千円	減価償却費	25,713千円		23,818千円		23,818千円	器具備品	385千円	ソフトウェア	33,646千円	計	34,031千円
関係会社への売上高	237,763千円																																																																		
外注委託費	58,623千円																																																																		
関係会社からの仕入高	73,152千円																																																																		
受入出向費用	15,849千円																																																																		
給与	155,934千円																																																																		
販売支援労務費	65,979千円																																																																		
役員報酬	52,357千円																																																																		
支払報酬	27,446千円																																																																		
法定福利費	20,967千円																																																																		
研究開発費	14,630千円																																																																		
減価償却費	6,206千円																																																																		
賞与引当金繰入額	3,000千円																																																																		
	14,630千円																																																																		
	23,818千円																																																																		
器具備品	1,436千円																																																																		
ソフトウェア	1,676千円																																																																		
計	3,113千円																																																																		
関係会社への売上高	196,895千円																																																																		
外注委託費	65,770千円																																																																		
関係会社からの仕入高	15,480千円																																																																		
受入出向費用	7,990千円																																																																		
給与	202,686千円																																																																		
販売支援労務費	127,999千円																																																																		
役員報酬	59,660千円																																																																		
支払報酬	28,117千円																																																																		
法定福利費	27,504千円																																																																		
研究開発費	23,818千円																																																																		
減価償却費	25,713千円																																																																		
	23,818千円																																																																		
	23,818千円																																																																		
器具備品	385千円																																																																		
ソフトウェア	33,646千円																																																																		
計	34,031千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,363	4,092	—	16,455
合計	12,363	4,092	—	16,455
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加4,092株は、公募3,000株及びストック・オプションの行使1,092株による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,455	93	—	16,548
合計	16,455	93	—	16,548
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（変動の概要）

普通株式の発行済株式総数の増加93株は、ストック・オプション行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 253,185	現金及び預金勘定 204,299
現金及び現金同等物 253,185	現金及び現金同等物 204,299

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	99,892	99,892	—
合計	99,892	99,892	—

2. 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	99,892	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	99,892	—	—	—

当事業年度 (平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議		平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社従業員 5名	当社役員 1名 当社従業員 18名	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 12名
ストック・オプション数 (株)	普通株式 830株	普通株式 140株	普通株式 530株	普通株式 597株	普通株式 192株
付与日	平成14年9月27日	平成14年12月25日	平成15年12月12日	平成17年2月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において 当社の取締役もしくは 従業員であること。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年 9月27日 至 平成26年 9月26日	自 平成16年 12月26日 至 平成24年 12月25日	自 平成17年 12月11日 至 平成25年 12月10日	自 平成17年 2月28日 至 平成27年 2月25日	自 平成18年 4月28日 至 平成28年 4月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議		平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利確定前 (株)					
前事業年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前事業年度末	800	50	470	578	189
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	400	50	230	412	—
失効	—	—	—	—	10
未行使残	400	—	240	166	179

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議		平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利行使価格(円)	10,000	10,000	32,000	35,000	98,000
行使時平均株価(円)	283,000	286,000	283,000	283,000	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	—

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社役員 1名 当社従業員 18名	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 12名
ストック・オプション数 (株)	普通株式 830株	普通株式 530株	普通株式 597株	普通株式 192株
付与日	平成14年9月27日	平成15年12月12日	平成17年2月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において 当社の取締役もしくは 従業員であること。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年 9月27日 至 平成26年 9月26日	自 平成17年 12月11日 至 平成25年 12月10日	自 平成17年 2月28日 至 平成27年 2月25日	自 平成18年 4月28日 至 平成28年 4月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割（株式1株につき5株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	400	240	166	179
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	50	30	13
失効	—	—	—	—
未行使残	400	190	136	166

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割（株式1株につき5株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利行使価格 (円)	10,000	32,000	35,000	98,000
行使時平均株価 (円)	—	233,000	233,000	109,385
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,529千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,871千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,545千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,947千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（流動）</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△1,881千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,881千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,066千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	4,529千円	製品保証引当金	1,871千円	繰越欠損金	9,545千円	繰延税金資産（流動）合計	15,947千円	繰延税金負債（流動）		未収還付事業税	△1,881千円	繰延税金負債（流動）合計	△1,881千円	繰延税金資産（流動）の純額	14,066千円	繰延税金資産（固定）		ソフトウェア償却超過額	188千円	繰延税金資産（固定）合計	188千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,377千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,050千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">149,387千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,693千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△149,537千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	224千円	製品保証引当金	447千円	繰越欠損金	11,377千円	繰延税金資産（流動）合計	12,050千円	繰延税金資産（固定）		固定資産除却損	156千円	繰越欠損金	149,387千円	その他	149千円	繰延税金資産（固定）小計	149,693千円	評価性引当額	△149,537千円	繰延税金資産（固定）合計	156千円
繰延税金資産（流動）																																																	
賞与引当金	4,529千円																																																
製品保証引当金	1,871千円																																																
繰越欠損金	9,545千円																																																
繰延税金資産（流動）合計	15,947千円																																																
繰延税金負債（流動）																																																	
未収還付事業税	△1,881千円																																																
繰延税金負債（流動）合計	△1,881千円																																																
繰延税金資産（流動）の純額	14,066千円																																																
繰延税金資産（固定）																																																	
ソフトウェア償却超過額	188千円																																																
繰延税金資産（固定）合計	188千円																																																
繰延税金資産（流動）																																																	
未払事業税	224千円																																																
製品保証引当金	447千円																																																
繰越欠損金	11,377千円																																																
繰延税金資産（流動）合計	12,050千円																																																
繰延税金資産（固定）																																																	
固定資産除却損	156千円																																																
繰越欠損金	149,387千円																																																
その他	149千円																																																
繰延税金資産（固定）小計	149,693千円																																																
評価性引当額	△149,537千円																																																
繰延税金資産（固定）合計	156千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		住民税均等割	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%	過年度法人税等	2.2%	税率変更による影響	△0.6%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.7%																																																
（調整）																																																	
住民税均等割	3.0%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%																																																
過年度法人税等	2.2%																																																
税率変更による影響	△0.6%																																																
その他	△0.6%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																
<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は41.0%から40.7%に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>																																																	

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ネットワークサービス事業	(被所有) 直接 37.6	-	当社の窓口商社	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	234,796	売掛金	73,872
								外注保守費	58,623	未払金	16,508
								ハードウェアの購入	73,152	買掛金	6,412
								派遣出向	15,849	未払金	1,866

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ネットワークサービス事業	(被所有) 直接 41.1	-	当社の窓口商社	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	191,615	売掛金 前受金	71,683 14,929
								外注保守費	65,770	未払金	17,464
								ハードウェアの購入	15,480	買掛金	14,553
								派遣出向	7,990	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 66,446円69銭	1株当たり純資産額 43,984円15銭
1株当たり当期純利益金額 541円15銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 498円27銭	1株当たり当期純損失金額 22,359円07銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	8,142	△369,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	8,142	△369,454
期中平均株式数(株)	15,046	16,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,295	—
(うち新株予約権(株))	(1,295)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 平成14年9月12日 臨時株主総会決議 第2回(い)400株 平成15年12月10日 臨時株主総会決議 第3回 190株 平成17年2月25日 定時株主総会決議 第4回 136株 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 166株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
_____	_____

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟の提起について

当社は、ブロードアース株式会社（旧社名：メディア・クルーズ・ソリューション株式会社）より、平成20年6月16日付で、同社テレコミュニケーション事業部の従業員を複数名採用したことは同事業部の奪取を目的としたものであり、共同不法行為であるとして、225,923千円の損害賠償請求等を求める訴訟の提起を受けました。当社といたしましては、ブロードアースの主張には全く根拠がなく、当社には違法とされるべき行為はないとして正当な論拠を主張しております。当該訴訟においては当社の主張が受け入れられると考えており、今後も法廷の場で適切に対処していく方針です。